

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進 ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組 (施策名)	165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	離島市町村においては、医療機関等の健診体制が十分に確立していないことから、沖縄本島在の医療機関に特定健康診査を委託し実施しており、この際の渡航費は離島市町村の負担となっている。当該健診の受診率の向上を図る上で渡航費に係る財源の安定確保が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島市町村における特定健康診査の受診率の向上を図るため、健診機関の渡航費の2分の1を交付金として交付している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 交付市町村数	15件			→		市町村
	離島における特定健康診査(集団健診)実施に係る健診機関					→	
担当部課	福祉保健部 国民健康保険課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	3,525	3,525	特定健康診査の受診率の向上を図るため、離島市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診機関の渡航費の2分の1を交付金として交付。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。			交付市町村数 : 14市町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・離島15市町村中14市町村に対し交付した。 ・特定健康診査受診率の県平均37.3%に対し、離島市町村の受診率平均は43.6%となっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	-			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県国民健康保険調整交付金(特別調整交付金(保健事業))	3,706	特定健康診査の受診率の向上を図るため、離島市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診機関の渡航費の2分の1を交付金として交付。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度と同様、事業の推進を図る。
------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	特定健康診査受診率	40.3% (H22年)	41.9% (H23年)	43.6% (H24年)	↗	37.3% (H24年)
状況説明	「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」(厚生労働省告示)において、第二期特定健診等実施計画期間(H25~H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値は60%とされている。特定健康診査の受診率は、年々着実に上昇しているものの目標値にはまだ開きがあり、今後も特定健康診査の受診率向上の取組として実施していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>特定健康診査の委託料については、基本的に「健診受診者数×単価」で積算されるため、1日あたりの受診者数が少ないと健診機関側においては収益効果が低くなる。これまでも市町村国保以外の医療保険者(被用者保険)や特定健診以外の健診(長寿健診、事業所健診、がん検診)など、関係機関・団体等と連携のもと各種健診との同時実施を図り、受診者数の確保に努めて来たところであるが、健診機関側の意向により特定健康診査の実施日数が減少傾向にある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診率向上の取組を強化し、受診者数を増やしていく必要がある。</li> <li>・特定健康診査を効果的に実施するため、関係機関・団体等との連携強化を図るとともに、受診勧奨や広報の取組、実施時期など検討する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別調整交付金(保健事業)については、市町村における特定健診受診率向上の取組において積極的な活用が促進されるよう見直しを検討する。</li> <li>・各市町村における効果的な取組事例などの情報提供を行うとともに、市町村ヒアリングや指導監督をおし助言・指導を行う。</li> </ul>
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ア沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組 (施策名)	166	介護予防対策市町村支援事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険法に基づく予防給付、地域支援事業における介護予防関連事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、事業従事者への研修、普及啓発事業等を実施するとともに、あわせて、介護給付適正化の推進と、地域包括ケアの推進に資する事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	580人 介護予防関連 研修受講者数			→	600人	→	
	介護予防事業従事者研修の実施						
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉介護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
介護予防対策市町村支援事業	913,113	907,351	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防関連事業に従事する者の研修を実施した。</li> <li>・県が設置運営している介護予防市町村支援委員会を活用して、市町村に助言等を行った。</li> <li>・地域包括ケアの推進のため、従事する者等への研修等を実施した。</li> </ul> <p style="text-align: right;">【県単等】</p>	-
活動状況			活動実績値	
介護予防ケアマネジメント研修、うつ・閉じこもり予防支援／運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター長等研修、介護予防アドバイザーの派遣事業を実施した。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防関連事業に従事する者への各種研修を計5回実施した。</li> <li>・介護予防アドバイザーを離島の2町に派遣して、事業実施に資する支援を行った。</li> </ul>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	各介護予防に関する支援者研修で受けたことを市町村が地域において実践している。研修により基本となる知識を持ちながら、その知識をアレンジして自分の地域に合った形で介護予防事業を展開している市町村が多くなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各市町村研修で受けたことを地域において実践している。研修により基本となる知識を持ちながら、その知識をアレンジして自分の地域に合った形で介護予防事業を展開している市町村が多くなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
介護予防市町村支援事業	34,237	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防関連事業に従事する者の研修を実施する。</li> <li>県が設置運営している介護予防市町村支援委員会を活用して、市町村に助言等を行う。</li> <li>地域包括ケアの推進のため、従事する者等への研修等を実施する。</li> <li>市町村が行う適正化事業への補助を行う。【県単等】</li> </ul>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	介護認定を受けていない高齢者の割合	82.6% (21年度)	81.9% (22年度)	81.2% (23年度)	↘	82.7% (23年度)
状況説明	<p>介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成24年3月末現在で81.2%と、基準値と比較して0.7ポイント低下している。なお、全国も平成24年3月末現在で82.7%で前年3月末より0.4ポイント低下している。</p> <p>介護認定を受けていない高齢者の割合が年々減少していく傾向にある中で、H28目標値の81.9%を現状維持できると設定しているが、現状値は低下した。今後も引続き介護予防事業等の実施に取組み、介護を必要としない高齢者の割合を維持できるようにする必要がある。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○事業の効果を測るために介護予防事業において事業評価の実施が必要になるが、地域包括支援センターの業務が膨大で、その評価事業まで手が回らない現状にある。

○高齢者人口のうち、要介護認定率が高い75歳以上高齢者の割合が年々高くなっており、高齢者人口に対する介護認定を受けていない高齢者の割合にマイナス影響を与えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今年度は、地域包括支援センター職員を対象に実際に事業評価を実施している市町村との情報交換や事業見学を実施し、そのなかで事業評価ができていない市町村の状況を把握したい。

4 取組の改善案(Action)

○介護予防事業の事業評価を実施できていない市町村の組織、業務等の課題を把握するとともに、事業評価を実施している市町村との情報交換や事業見学を企画することにより、事業評価を実施する市町村が増加していくよう支援していく。

○介護を必要としない高齢者の割合を維持できるよう、介護予防事業の実施主体である市町村の従事者への研修を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
主な取組 (施策名)	167	広域スポーツセンター事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、そしてスポーツ全般において効果的に支援を行なう。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域ス ポーツクラブ 数				100クラブ		県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成					→	
	地域スポーツクラブ指導者の養成・確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
広域ス ポーツ センター 事業	6,067	4,803	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普及啓発活動</li> <li>○市町村・クラブ担当者連絡会議</li> <li>○総合型スポーツクラブ研修会</li> <li>○アシスタントマネージャー養成講習会</li> <li>○スポーツ活動指導者講習会</li> </ul>	—
活動状況			活動実績値	
宮古島市のクラブから水泳教室を開きたいと要望があり、県立高校を訪れ調整を行い、活動場所の提供をすることができた。今後もクラブからの依頼があった場合には積極的に訪れて調整を行っていきたい。			総合型地域スポーツクラブ数:62クラブ中、離島には13クラブが設立されている。また、4クラブは設立に向けて準備中である。	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	学校開放事業を行ったことにより、これまでできなかった水泳教室ができ、クラブの会員が増えた。また、クラブと学校との連携が図られることにより、関係構築につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は未育成市町村の解消、総合型地域スポーツクラブの増加に向けてヒアリングや訪問を行った。その結果、2市町村が解消され、4クラブが新たに設立した。次年度も未育成市町村や、クラブの増加に向けて普及活動や支援を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
広域スポーツセンター事業	3,574	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普及啓発活動</li> <li>○市町村・クラブ担当者連絡会議</li> <li>○総合型スポーツクラブ研修会</li> <li>○アシスタントマネージャー養成講習会</li> <li>○スポーツ活動指導者講習会</li> </ul>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は未育成市町村の解消や総合型地域スポーツクラブの増加を中心に取り組んできた。平成25年度は、加えて停滞しているクラブに対して支援を行っていききたい。また、研修会等も増やし、クラブ運営の安定化を高めていききたい。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
63	総合型地域スポーツクラブ育成率	73.3% (11/15離島市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (24年度)	86.7% (13/15離島市町村)	→	80.5% (33/41市町村) (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	<p>まだ、クラブを設立していない離島が4村があり、今後、訪問やヒアリング等を行い総合型地域スポーツクラブ設立に向けて支援をしていきたい。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○多くのクラブはtotoの助成を受けてクラブの育成に取り組んでいるが、今後、totoからの助成期間(5年)が終了するクラブも出てくることから、活動が停滞するクラブが増える恐れがある。  
 ○活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。  
 ○指導者不足のクラブへの指導者の確保が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○自主財源でクラブの運営ができるよう、各市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。  
 ○学校教育に支障のない範囲において学校開放や地域の公共施設の開放に向けて取り組む必要がある。  
 ○指導者養成研修会、実技の研修会、市町村担当者への研修会など内容の精選により充実させることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

○会費収入の増加につながる会員募集の広報活動の情報提供を行う。  
 ○生涯スポーツの推進という公益的な活動へ一層の貢献を促すため、法人格の取得するための支援を行う。  
 ○本県の現状に即した指導者養成研修会や講習会、マネジメント研修会を行い指導者の増加を図る。  
 ○学校体育施設の開放や社会・民間体育施設の夜間開放ができるように教育機関、地域との連携を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進			
主な取組 (施策名)	168	社会体育活動支援事業	離島振興 計画記載頁	61	
対応する 主な課題	離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	○健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供。 ○県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ指導者講習会の開催					→	県 関係団体
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	2,475	2,354	○沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催	-
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	525	135	○開放実施5校(希望校調査4校、特別支援学校アーチェリー場1校) ○実施要項の改正及び管理指導員要領の制定 ○総合型地域スポーツクラブに対する県立学校利用希望調査の実施及び同調査結果を踏まえた学校への協力依頼のための個別訪問 ○教育庁関係3課との意見交換会及び校長会・事務長会における事業説明	-
活動状況			活動実績値	
学校開放実施5校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、教育庁関係3課との意見交換及び校長会・事務長会における事業説明			沖縄県レクリエーション祭参加者:8,630人 県立学校体育施設の開放校:5校	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○各団体の参加人数増に向け、普及啓発を行ったが前年度よりやや減少している。 ○過去5年間、開放校は76校中4、5校で推移していたことから、年度後半以降、様々な取組を行うことで次年度の開放校の拡大に向けた一助となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○各団体の参加人数増に向け、普及啓発を行ったが前年度よりやや減少している。 ○過去5年間、開放校は76校中4、5校で推移していたことから、年度後半以降、様々な取組を行うことで次年度の開放校の拡大に向けた一助となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	3,620	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催する。	—
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	680	県立学校の理解・協力を得て、10校以上の開放校達成に向けて取り組む。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、広報を工夫改善する。  
 ○年度当初から施設利用が可能となるよう県立学校への希望調査の時期を早めるとともに、個々の学校の事情に応じて柔軟に開放日数や時間を設定できるよう改善を行った。また、予算は平成24年度の525千円から680千円に増額している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	10,414 (22年)	9,079 (23年)	8,630 (24年)	↘	—
	県立学校体育施設開放事業の実施率	5.3% (22年)	5.3% (23年)	6.6% (24年)	↗	—
状況説明	○昨年度は開催期間中にまれにみる多くの台風襲来で前々年度より参加者が減少しているが、近年はほぼ横ばい傾向にある。 ○九州全体の開放実績(沖縄県とデータのない佐賀県を除く九州6県)約58%に10年後到達する目標値となっており、平成28年度目標値は中間年ということで半分の約29%としている。 なお、平成24年度は、県立学校76校中5校の開放となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○競技性に偏ることなくレクリエーション色を増した多様な参加型の工夫が求められている。  
 ○県立学校開放に当たっては、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。  
 ○県立学校の理解・協力が得られる総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○多くの県民が関わる仕組み(参加及び運営ボランティア含む)を工夫する必要がある。  
 ○県立学校側で課題となっている事項について、画一的でない、個々の県立学校の事情に応じた対応や取り組みを進める必要がある。  
 ○総合型地域スポーツクラブ及び市町村との意見交換を踏まえ、県立学校への理解・協力を求める。

4 取組の改善案(Action)

○県レクリエーション協会、県体育協会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。  
 ○教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等の積極的な推進  
 ○利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等の推進



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
主な取組 (施策名)	169	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	沖縄本島に比べ、地理的な問題から強化事業に触れる機会が少なく、その条件をクリアするためにも、指導体制等の環境を構築することが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	国民体育大会選手強化						→	県 関係団体
	トップレベル選手育成							
	指導者育成							
	ジュニア強化対策							
	駅伝競技強化							
	スポーツ・医科学サポート							
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	36,833	36,833	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策	—
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会順位:42位	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	48,030	九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力向上対策は特に国体の順位に重きを置き、対策費を国体の過去3ヵ年の実績により5段階の傾斜配分をしているが、順位だけでなく、具体的な課題解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業を展開し、傾斜配分にはない新たな取組みで競技力向上を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—		—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会総合順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	↘	—
状況説明	<p>入賞した競技が12競技(昨年13)にとどまり、昨年度より1競技減少し、入賞した団体は7チーム(昨年8)、個人は38種目(昨年30)と、昨年度より個人種目で躍進した。          しかし、個人種目より団体種目が得点が低く、また女子の得点が低い状況であった。          今後とも、沖縄県体育協会活動費補助を通し、新たな競技力向上に向けた対策「企画提案型競技力向上対策事業」を実施し、各競技団体自ら課題解決に向けた取組みを通現状打開に向けた改善を行う。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。

また、成年・少年種別競技得点が縮まっているが依然として格差は大きい。特に成年の得点が低く、成年種目の強化を図る必要がある。「ふるさと選手制度」に伴う対応等について、各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し県外チーム強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策等の事業を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取組みを長期スパンで立てづらかった。そこで本年度計画している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間を通した対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策に加え新たな対策を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
主な取組 (施策名)	170	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で開催されるスポーツコンベンションの増加、スポーツコンベンション参加者増加のために、沖縄県のスポーツコンベンション環境のPR、情報の発信を県内外へ行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スポーツコンベンション振興対策費	5,600	5,368	沖縄県のスポーツコンベンション環境のPRをウェブサイト、パンフレット、スポーツ雑誌記者の招聘などで行った。	
活動状況			活動実績値	
沖縄県のスポーツ実施環境のPRツール作成や、スポーツコンベンションへの歓迎・支援を行った。			スポーツコンベンション環境PRツールの作成: 8件 各種スポーツコンベンションの歓迎・支援: 8件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの作成やスポーツコンベンションの歓迎・支援の実施を通して、スポーツコンベンション開催の増加、スポーツコンベンション参加者の増加を促し、離島地域の活性化に寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの作成やスポーツコンベンションの歓迎・支援の実施を通して、スポーツコンベンション開催の増加、スポーツコンベンション参加者の増加を図る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツコンベンション振興対策費	6,000	沖縄県のスポーツコンベンション環境の情報発信、マスコミ等招聘、各種スポーツコンベンションの歓迎・支援	

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県のスポーツコンベンション環境PRツールの内容を、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングや、マラソン、ゴルフ等に重点を置き、効果的な事業の実施を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,149人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—	—	—	—	
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○スポーツコンベンションの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。

4 取組の改善案(Action)

○他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。  
○スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRを行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
主な取組 (施策名)	172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数	→					県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓		→			→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	159,062	146,948	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	—
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムの推進を図るため、石垣島で実施するサイクルイベントをモデル事業を選定し支援を行った。			モデル事業数(離島実施):1件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	サイクリング、ゴルフ及びマラソンイベントの定着化を目的とした分野と新たなスポーツ・ツーリズムの掘り起こしを行う分野に分けて、スポーツイベントの支援を行ったことで目標を上回ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	147,426	観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行う。 また、スポーツ・ツーリズムの理解を得るため市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県外からの誘客を行うことによる県民のスポーツ機会との競合等の摩擦を減らすため、スポーツ・ツーリズムの効果をきちんと伝え、理解を得るため市町村、スポーツ団体等を対象にセミナーを開催し意識啓発を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施件数:35件 県外・海外参加人数:1,495人 (22年)	実施数:28件 県外・海外参加人数:1,208人 (24年)	40件 1,600人	開催数:-7件 県外・海外参加者数:287人	実施件数:228件 県外・海外参加人数:6,542人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○スポーツイベント開催に当たっては、各種競技団体や関係市町村との調整はイベントを一過性に終わらせないためにも重要である。  
○観光客の繁忙期と閑散期との縮小を図るため、各モデル事業の開催時期は、繁忙期を避けるとともに全国の大型イベント等も考慮し決定する必要がある。  
また、偏った競技種目のみが選定されないよう全体的なバランスを重視した選定を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。  
○イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。  
○これまでおこなってきたスポーツイベントの企画等に対する支援とともに、誘客に向けた取り組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○モデル事業の実施に当たっては、閑散期や他のイベントとのバッティング等の開催時期の問題、イベントの継続性の問題等に対応した事業を選定するとともに、各モデル事業に関する広報・ブランディングの強化を図る。  
○スポーツ・ツーリズムの理解を得るため市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催し意識啓発を行う。  
○既存のスポーツイベント(県民向けスポーツイベント等)の拡充を図ることで、県外参加者の誘客を促進する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
主な取組 (施策名)	173	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行うとともに、アマチュア合宿などのモニターツアーによる実証事業を行い、沖縄の合宿等の可能性を検証した。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県 市町村
	ワンストップ化に向けた調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					
	モデル事業数 5事業				→		
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スポーツアイランド受入支援事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	58,673	57,923	スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行うとともに、アマチュア合宿などのモニターツアーによる実証事業を行い、沖縄の合宿等の可能性を検証した。	
活動状況			活動実績値	
スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査等を行った。			アマチュアキャンプ誘致チーム件数:11チーム	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	スポーツキャンプを受け入れるための機能・役割などを調査し、モデル事業としてアマチュアキャンプ誘致を行い、各競技の競技チームを招聘し、関係者の口コミ効果を狙い事業を実施した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	スポーツキャンプを受け入れるための機能・役割などを調査し、モデル事業としてアマチュアキャンプ誘致を行い、各競技の競技チームを招聘し、関係者の口コミ効果を狙い事業を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツアイランド受入支援事業 (スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)	23,600	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の受入・斡旋を行うワンストップ窓口としてスポーツコミッション(仮称)設立準備事務局を設置	—

(3) これまでの改善案の反映状況

スポーツを活用した観光を促進するために、各種スポーツイベントやキャンプ・合宿等の受入等を行うワンストップ窓口としてのあり方を検討するための基礎調査調査事業により、役割、機能、組織体制等が整理されたことから、平成25年度は事務局を設置するための体制整備として、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等に対する人員3名分の補助を実施する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:49件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年)	70件 23,000人	開催数:+1件 県外・海外参加者数:-1,057人	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	離島におけるスポーツコンベンション開催件数は1件増加、県外・海外参加者数は-1,057人となった。 平成22年度は、1件あたりの県外参加者数が多い「美ら島総体」が、離島で2件開催されており、その影響での減となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○平成27年4月にアイランド拠点会館に事務局が移転することを見据えた事業展開を図る。

4 取組の改善案(Action)

○平成24年度に実施した沖縄スポーツアイランド事務局(仮称)設置に向けた調査事業により、役割、機能、組織体制等が整理されたことから、平成25年度は事務局を設置するための体制整備として、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等に対する人員3名分の補助を実施する予定である。  
今後は、3人を中心に年度内の事務局設置に向け、沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)の建設を進めている沖縄県体育協会との連携を深め、設立準備委員会の設置・運営、県・市町村をはじめとした関係団体等との連絡調整、広報・宣伝、各種問い合わせに対応する窓口業務等を行い、スポーツツーリズム等の受入体制の強化を図ることとしている。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(1)	健康・長寿おきなわの推進			
主な取組 (施策名)	174	宮古広域公園の整備	離島振興 計画記載頁	61	
対応する 主な課題	宮古圏域では、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域活力基盤創造交付金事業(都市計画)	30,000	17,514	宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアナケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。【各省計上】	
活動状況			活動実績値	
基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			-	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基本構想策定に向けた基礎調査の取りまとめ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
宮古広域公園基本計画等検討調査	8,072	宮古圏域における新たな県営公園の整備に係る基本構想の策定。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に引き続き、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	都市計画区域内緑地面積	-	-	33,806ha (18年度)	-	-
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成24年度は基礎的な調査のため、直接成果指標への反映はないが、この調査を踏まえ、公園整備に向けた公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている  
○県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している公園計画とのすり合わせが課題  
○地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面など)を把握する必要がある。  
○県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○公園整備の必要性について観光面だけでなく、地元住民が利用できるよう配慮した計画とすること  
○県と宮古島市との役割分担を明確にし、検討委員会等により情報共有及び意見交換を重ねることで連携を強化すること

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(2)	子育てセーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	175	離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業	離島振興 計画記載頁	62
対応する 主な課題	離島町村に住む妊婦は、その島を離れて妊婦健康診査・分娩をせざる得ない状況にあり、妊婦の経済的負担等が課題になっていることから、安心して、妊娠・出産できる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島町村が離島町村に住む妊婦への妊婦健康診査及び出産時の交通費及び宿泊費の助成事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	妊婦健診交通費:13 出産時交通費:10 健診時宿泊費:13 出産時宿泊費:10			→	13町村で妊婦健診・出産への交通費・宿泊費補助実施	→	市町村
	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助						
担当部課	離島町村						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施した。	-
活動状況			活動実績値	
離島町村において、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。			妊婦健診時渡航費:13町村 出産時渡航費:10町村 妊婦健診時宿泊費:13町村 出産時宿泊費:10町村	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島町村の妊産婦の健診・出産に関する交通費及び宿泊費の助成の充実が図られることで、妊産婦の経済的負担の軽減に繋がっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	年度末に国の交通費等の交付税措置情報について、市町村説明会にて周知し、新年度初めに離島町村へ交通費や宿泊費助成状況の調査を実施し、結果を離島町村へ返している。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

-
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	妊婦健康診査時渡航費	11町村 (H23年度)	13町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	→	-
	出産時渡航費	2町村 (H23年度)	10町村 (H24年度)	11町村 (H25年度)	↗	-
	妊婦健診時宿泊費	5町村 (H23年度)	13町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	↗	-
	出産時宿泊費	4町村 (H23年度)	10町村 (H24年度)	10町村 (H25年度)	↗	-
状況説明	平成23年度に比べ、平成24年度は一括交付金等を活用し、平成24年度途中から妊婦健診時渡航費助成が2村、出産時渡航費助成が8町村、健診時宿泊費助成が8町村、出産時宿泊費助成が6町村増加している。 平成25年度からは妊婦の健康診査又は出産に係る病院、診療所がない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時の交通費及び宿泊費の支援に要する経費について、特別交付税措置されることになり、平成24年度に比べ出産時宿泊費助成が1村増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

-
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

-
---

4 取組の改善案(Action)

-
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(2)	子育てセーフティネットの充実			
主な取組 (施策名)	176	小児救急電話相談事業(#8000)	離島振興 計画記載頁	62	
対応する 主な課題	小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっていることから、医療機関の適切な受信及び保護者の不安軽減を図る必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小児救急医療体制の補完、及び小児救急のコンビニ受診抑制による小児救急医療機関の負担軽減						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,000件 電話相談				8,650件		県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					→	
担当部課	福祉保健部 医務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
小児救急電話 相談事業	12,667	11,100	県内全域を対象とする小児保護者向けの救急電話相談の実施	—
活動状況			活動実績値	
小児救急電話相談の通年実施(毎日19時～23時)			電話相談対応件数: 7,472件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	本事業の実施により、小児保護者においては、小児救急受診の要否の判断の一助となり、軽症小児患者の日中の小児科受診への誘導が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業の実施により、小児保護者においては、小児救急受診の要否の判断の一助となり、軽症小児患者の日中の小児科受診への誘導が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
小児救急電話相談事業	12,667	県内全域を対象とする小児保護者向けの救急電話相談の実施	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行しており、前年度同様に事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
電話相談対応件数		-	-	-	-	7,472件 (24年)
状況説明	平成22年度から事業開始し、平成23・24年度は年間の電話相談対応件数が7千件台で推移している。なお、#8000に電話が繋がりにくいとの問合せも多く、現在相談対応できている件数以上の潜在需要があるものと推測される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、平成25年度が最終年度となる地域医療再生基金を活用した事業である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成26年度以降も本事業を継続して実施するためには、厚労省既存補助事業の都道府県負担分を確保するため、県負担相当分の予算確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

26年度県予算を確保できるよう調整を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ア高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり			
主な取組 (施策名)	177	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島振興 計画記載頁	63	
対応する 主な課題	離島においては、その地理的、人工的要因により、福祉サービス事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。このため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、必要な介護サービスを確保することが課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、介護サービスが提供可能な離島を増やしていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16箇所 介護サービス提供可能離島数				→19箇所		県 市町村
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助						→	
担当部課	福祉保健部 高齢者福祉介護課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
島しょ型福祉サービス総合支援事業	24,860	13,687	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。【一括交付金(ソフト)】	—
活動状況			活動実績値	
介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する10島の離島町村6団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。			補助対象町村数: 6町村(10島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助することにより、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助することにより、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
島しょ型福祉サービス総合支援事業	35,370	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を昨年度に引き続き補助していく。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
---------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
62	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所(23年)	17箇所(25年)	19箇所	1箇所	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	波照間島において、小規模多機能型居宅介護事業所が平成25年2月に開設し、介護サービスが提供できるようになった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、補助対象サービスの追加の要望もことから、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えてそれを更なるサービス拡充に、生かしていく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

平成25年度において、対象市町村へ要望調査を行うことによりニーズを把握し、必要性があれば補助要綱の改正等を行い、事業の改善を図る。
---